## 【鳴門市行政評価】

## 平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

ര	其	木	犗	報	
$\mathbf{v}$	200	4	ΙП	ŦIX.	

	事務事業名 ごみ減量対策事業						担当部署	市民	;環境	部ク	ノーンセン	ター屋	· 棄物	対策課				
総合計画体系							根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関す					囲せる						
基本政策(大項目) 3 しっかり安心・快適住み良いまちつ						づくし			法律		心生み	CO.1	3 JHI (~	対する				
lŀ	<b>政策(中項目)</b> 2 快適に暮らせるまち なると								開	,								
	(小項目) ごみ処理					事業	始	平原	戈				11 年度					
	施策 6 自然と共生できる循環型社会づくりの推進						終											
基本事業 1 循環型社会形成への取り組み								期	未足	Ĕ								
<u>ത</u> :	②事業概要(PLAN)																	
	T 1/2	34.	<u> </u>	•/-		] 人	<b>√</b> 世	帯	✓	体	<b>/</b>	その他		内部	管理			
			を対象 るか	IC.	市民													
事業 対象をどのような状態 の普及を図るとともに、市民全体を対象とした、さらなるごみの 源化について、具体的かつ実効性のある取り組みに関する啓								みの派	或量や	発生	抑制.							
	事業																	
					指標名							₹ 26年	度 27	7年度	28年月	隻 29	年度	単位
	<b>注果</b>  標	業目	標の過	達成度合	全体のを除く)	全体のごみ排出量(資源ごみ集団回収を除く)						19,9	000 1	9,750	19,53	80 1	9,310	t
<b>©</b> :	実施結	果(	(DO)				•											
美	事業																	
事業実施手法					 実施		一部	委託 [	3	<b>季託</b>	託 補助			全				
指标				票名	25年度実績 26:		6年度実績	責 27年月	度目標	28年月	度目標	29年月	度目標	単位				
	活動指標 1 EMボカシ無			料配付	2	70	23	5	180		180		180	世帯				
	した事業 動量を示 2 コンポスト斡旋+電気式生ごみ処理機 購入補助						67		3	78		78	8 78		世帯			
成果指標 対象にどのよ 対象にどのよ うな効果が 除く)					収を	19,918		20,318	8 -	-				t				
あったか示す 指標 <b>目標達</b>										97.9	97.9 —		-	_		- %		
今年度の進捗状況 未達成						事	業全体の	全体の進捗状況			ほぼ計画どおり			34				
																		(千円)
			年 度		区分	国			県	ŀ	也方債		その他特定財活		一般則	<b></b> 打源	事美	<b>美費計</b>
			当初音	当初予算額		0		0		0		2,015 2,015			0		2,015	
	財源内訳				全体予算額		0		0		0					0		2,015
具		尺	平成26年度		決算額		0		0		0		1,70	)7		0		1,707
					繰越額		0		0		0			0		0		0
						正規職員(6,517千円/人) 臨時職員(2,		2,012	千円/人)	総人件費		ŧ	総事業費					
					人件費	0.8		0.0			5,214		6,921					
						(	3.0	1		0.0		5	214			6	921	

【事務事業名:ごみ減量対策事業】

(千円)

							\ 1 1 3/
		年 度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費		1,754	1,707	2,802	2,802	2,802
事業費推移		うち一般財源	0	0	0	0	0
		人件費	5,214	5,214	5,214	5,214	5,214
		総事業費	6,968	6,921	8,016	8,016	8,016

◎項目別評価(CHECK)

<u> </u>									
評価項目		評価	値	所見欄					
①活動に対	有効性	B:概ね有効性	生があった	ごみの分別方法や処理の実態を知ってもらい、ごみ 減量への意識の更なる向上を図る必要がある。					
する評価	効率性	B:概ね効率	的だった	関係課との調整も問題なく、事務効率も良くなった。					
	指標名	全体のごみ排出量(資源	ごみ集団回収を除く)						
②成果に対 する評価	目標	19,900	t	継続してごみ減量補助制度と啓発を行ってきたが、					
	実績	20,318	t	全体のごみ排出量は微増してしまった。					
	評価	C:あまり目標を達	成できなかった						
③総合的な評価		O		継続してごみ減量補助制度と啓発を行ってきたが、 全体のごみ排出量は微増してしまったためC評価と する。					

◎今後の方向性(ACTION) ごみ減量補助制度の利用者数も減少していることから、今後は現事業を推進するとともに、啓発活動を 強化する必要がある。 課題 2 今後の方向性 1.廃止 2.要改善 3.現状維持 4.拡充 ↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。 現事業を推進するとともに、啓発活動を強化する。 H27年度 実施内容 同上 H28年度